

ちゅうぎんグループの沿革

1878年（明治11年）、第八十六国立銀行として設立した中国銀行は、昭和初期の経営に行き詰まりかけた時期を乗り越え、地域のみなさまとともに成長してきました。多様化するお客さまのニーズにお応えするため、2022年（令和4年）、ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立し新たなスタートを切りました。さまざまなグループ会社とともに最適なソリューションを提供し、地域の課題解決や地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

中国銀行の動き

1878年（明治11年）中国銀行の淵源である第八十六国立銀行設立
1919年（大正 8年）第一合同銀行設立
1924年（大正13年）山陽銀行設立
1930年（昭和 5年）中国銀行創立



1985年（昭和60年）大阪証券取引所第二部に上場
広島証券取引所に上場
1987年（昭和62年）大阪証券取引所第一部へ指定替え
東京証券取引所第一部に上場
1990年（平成 2年）CI(Corporate Identity)導入、中国銀行に商号変更



1992年（平成 4年）現在の本店ビル完成



1994年（平成 6年）香港支店開設

1995年（平成 7年）住宅ローンセンター開設

1996年（平成 8年）上海駐在員事務所開設

1998年（平成10年）シンガポール駐在員事務所開設

2006年（平成18年）コンサルティングプラザ開設

2008年（平成20年）ちゅうぎんビジネスセンター開設

2015年（平成27年）バンコク駐在員事務所開設

2017年（平成29年）長期経営計画「Vision2027「未来共創プラン」」策定

2019年（令和 元年）おかやま共創パートナーシップ協定締結

2021年（令和 3年）岡山大学と地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書締結

2022年（令和 4年）「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」設立
「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」設立
「Cキューブ・コンサルティング」設立
「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」設立し、持株会社体制へ移行
東京証券取引所プライム市場へ上場

2023年（令和 5年）「ちゅうぎんエナジー」設立
シンガポール支店開設

2024年（令和 6年）香港支店、ニューヨーク駐在員事務所移転



1878～1970

創業から合併を経て、中国銀行創立へ
経営危機を乗り越え、自主健全経営へ
県外への進出、広域店舗網へ

1971～1990

商号を中国銀行へ、上場しさらなる飛躍
金融新時代への挑戦
地域の国際化への対応

1991～2010

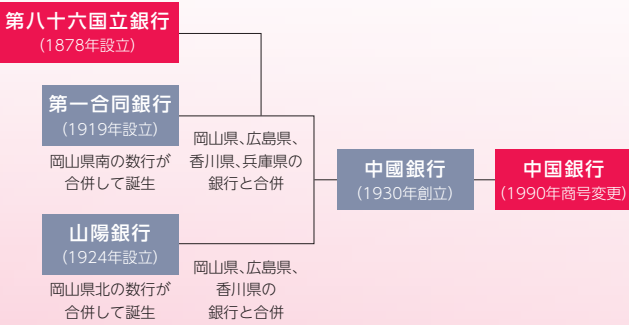
本店ビル完成、海外への進出など
経営体力を強化
地域社会とともに発展する銀行へ
新たなパートナーシップの展開

2011～2024

変化する顧客ニーズに対応し、ESG経営を加速、グループ総合力を強化

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
新たなステージへ

グループ会社の設立



1979年（昭和54年）中銀保証株式会社
1981年（昭和56年）株式会社CBS
1982年（昭和57年）中銀リース株式会社
1987年（昭和62年）中銀カード株式会社
1987年（昭和62年）中銀アセットマネジメント株式会社

2000年（平成12年）中銀事務センター株式会社
2010年（平成22年）中銀証券株式会社
（前身の津山証券株式会社は1944年（昭和19年）設立）

2020年（令和 2年）株式会社せとのわ
2022年（令和 4年）株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ
株式会社Cキューブ・コンサルティング
2023年（令和 5年）株式会社ちゅうぎんエナジー

社会の動き

1923年（大正12年）関東大震災
1945年（昭和20年）太平洋戦争

1973年（昭和48年）第一次オイルショック
1979年（昭和54年）第二次オイルショック
1988年（昭和63年）瀬戸大橋開通
1990年（平成 2年）湾岸戦争勃発

1995年（平成 7年）阪神・淡路大震災
2001年（平成13年）米同時多発テロ

2011年（平成23年）東日本大震災
2018年（平成30年）西日本豪雨災害
2020年（令和 2年）コロナ禍
2022年（令和 4年）ロシア ウクライナ侵攻
2023年（令和 5年）新型コロナウイルス感染症5類へ移行
2024年（令和 6年）能登半島地震

金融業界の動き

1920年（大正9年）株価大暴落（戦後恐慌）

1980年（昭和55年）公定歩合引上 戦後最高値
1985年（昭和60年）プラザ合意
1987年（昭和62年）NY市場株価大暴落
1989年（平成 元年）日経平均 史上最高値を記録

1991年（平成 3年）バブル経済崩壊
1993年（平成 5年）EU発足
1997年（平成 9年）消費税引上げ3→5%
1999年（平成11年）欧州単一通貨ユーロ誕生
2000年（平成12年）IT ベンチャーブーム 株価崩落
2007年（平成19年）サブプライムローン危機
2008年（平成20年）リーマンショック

2016年（平成28年）日銀金利マイナス政策
2019年（令和 元年）消費税率10%へ
2024年（令和 6年）日経平均株価初の4万円台
日銀マイナス金利解除